



平成23年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月14日

上場会社名 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2337 URL <http://www.assetmanagers.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長 (氏名) スコット キャロン
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役管理部門責任者 (氏名) 石原 実 (TEL) 03 (3502) 4818
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日~平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	4,104	△52.9	503	66.6	426	263.1	2,041	873.9
22年2月期第1四半期	8,722	△40.7	301	△92.1	117	△95.9	209	△76.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	1,155 99	873 80
22年2月期第1四半期	262 34	89 67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	107,315	29,542	23.7	14,296 96
22年2月期	100,268	23,523	20.4	11,711 48

(参考)自己資本 23年2月期第1四半期 25,457百万円 22年2月期 20,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注2)当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日~平成23年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	13,800	△34.6	1,000	△9.7	1,000	74.5	2,300	27.3	1,294	35

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期1Q	1,780,874株	22年2月期	1,750,275株
23年2月期1Q	240株	22年2月期	240株
23年2月期1Q	1,766,000株	22年2月期1Q	799,067株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) その他注記情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(重要な会計方針及び見積り)

当社の四半期連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社は、この四半期連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して四半期連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

①業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響等の下押しリスクを抱えながらも着実に改善してきており、企業収益もコスト削減の進展や売上数量の増加等により改善してきております。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境も、金融機関の融資姿勢の改善、物件の流動性の回復基調、J-REITの業界再編や公募増資等によるREIT市場の活発化等から、徐々に改善の兆しを見せております。

当社グループは、このような経済環境の変化を成長の好機と捉え、更なる企業安定性向上へ向け、財務体質の一層の改善、並びに収益拡大のための積極的な営業活動を行ってまいりました。具体的には主として以下の事項を実施いたしております。

- ・新規ファンド組成に向けた投資家開拓、運用対象不動産獲得のための営業活動の推進
- ・外部成長としての戦略的M&Aの実現
- ・レスキューAMの獲得
- ・運用ファンドのリファイナンス
- ・CRE（企業不動産）事業における新規アドバイザリー契約の締結及び既存契約先に対する具体的提案の提示
- ・資産売却の推進及び負債の圧縮
- ・関連会社（Jia Sheng Holdings Limited）の持分一部譲渡
- ・徹底的なコスト削減及び更なる経営効率の向上に向けた取り組み

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高4,104百万円（前年同四半期比52.9%減）となり、営業利益503百万円（同66.6%増）、経常利益426百万円（同263.1%増）、四半期純利益2,041百万円（同873.9%増）となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結会計期間における連結売上高は4,104百万円（前年同四半期比52.9%減）となりました。

これは主に、不動産販売収入1,419百万円、不動産賃貸収入1,497百万円、営業投資有価証券等売却収入601百万円及び施設管理受託収入332百万円があったことによるものであります。

(営業利益)

当第1四半期連結会計期間における営業利益は503百万円（前年同四半期比66.6%増）となりました。

これは主に、不動産の売却及び賃貸に係る売上原価が2,445百万円となったこと並びに販売費及び一般管理費が583百万円となったことによるものであります。

(営業外損益)

当第1四半期連結会計期間における営業外収益は53百万円（前年同四半期比38.7%減）となりました。

これは主に、受取利息13百万円及び負ののれん償却額22百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における営業外費用は129百万円（前年同四半期比52.2%減）となりました。

これは主に、支払利息95百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第1四半期連結会計期間における特別利益は2,338百万円（前年同四半期比1,442.5%増）となりました。

これは主に、関係会社株式売却益2,328百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間における特別損失は15百万円（前年同四半期比52.9%減）となりました。

これは、事務所移転費用15百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税等合計は5百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は2,041百万円(前年同四半期比873.9%増)となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13,036百万円となり、前連結会計年度末の10,728百万円と比して2,308百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は531百万円(前年同四半期比84.1%減)となりました。

これは主に、販売用不動産の減少1,158百万円、未払費用の減少599百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動により得られた資金は1,648百万円(前年同四半期は1,656百万円の使用)となりました。

これは主に、関係会社株式の売却による収入2,482百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出578百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動により得られた資金は56百万円(前年同四半期は3,494百万円の使用)となりました。

これは主に、ノンリコースローンの返済による支出3,695百万円、社債の償還による支出1,200百万円があったものの、ノンリコースローンの借入れによる収入3,500百万円及び社債の発行による収入1,900百万円があったことによるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は107,315百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,046百万円増加(前連結会計年度末比7.0%増加)いたしました。

これは主に、投資有価証券の売却及び新規連結等による現金及び預金の増加2,660百万円、投資有価証券の増加2,935百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は77,772百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,027百万円増加(前連結会計年度末比1.3%増加)いたしました。

これは主に、新規連結に伴うノンリコースローンの増加1,855百万円があったこと並びに販売用不動産の売却に伴う長期預り保証金の減少280百万円、新株予約権付社債の転換による減少250百万円及びノンリコースローンの減少195百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は29,542百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,018百万円増加(前連結会計年度末比25.6%増加)いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上等による株主資本の増加2,260百万円があったこと、評価・換算差額等の増加2,701百万円及び少数株主持分の増加1,043百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は23.7%(前連結会計年度末比3.3ポイント上昇)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月26日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

尚、連結業績予想における一株当たり当期純利益については、当第1四半期連結会計期間末時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,389	10,728
受取手形及び売掛金	492	344
営業貸付金	834	737
営業投資有価証券	9,411	9,404
販売用不動産	70,056	69,445
短期貸付金	919	766
その他	2,046	2,074
貸倒引当金	△4,718	△4,604
流動資産合計	92,431	88,897
固定資産		
有形固定資産	3,255	3,201
無形固定資産		
のれん	805	—
その他	28	28
無形固定資産合計	833	28
投資その他の資産		
投資有価証券	10,133	7,197
長期貸付金	4	217
その他	778	730
貸倒引当金	△121	△6
投資その他の資産合計	10,794	8,139
固定資産合計	14,883	11,369
繰延資産	0	1
資産合計	107,315	100,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40	5
短期借入金	3,700	3,602
1年内償還予定の社債	2,150	1,150
1年内償還予定のノンリコース社債	876	857
1年内返済予定の長期借入金	6,415	6,822
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	29,065	33,748
未払法人税等	22	74
賞与引当金	81	4
その他	3,185	3,612
流動負債合計	45,538	49,877

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
固定負債		
社債	300	400
新株予約権付社債	4,540	4,790
ノンリコース社債	965	980
長期借入金	1,548	1,668
長期ノンリコースローン	21,225	15,067
長期預り保証金	3,094	3,375
負ののれん	518	541
その他	41	45
固定負債合計	32,234	26,867
負債合計	77,772	76,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,808	23,138
資本剰余金	177	4,055
利益剰余金	7,006	△6,461
自己株式	△36	△36
株主資本合計	22,956	20,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,321	1,252
為替換算調整勘定	△819	△1,452
評価・換算差額等合計	2,501	△200
新株予約権	46	32
少数株主持分	4,038	2,995
純資産合計	29,542	23,523
負債純資産合計	107,315	100,268

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	8,722	4,104
売上原価	7,547	3,017
売上総利益	1,174	1,087
販売費及び一般管理費	872	583
営業利益	301	503
営業外収益		
受取利息	30	13
負ののれん償却額	20	22
その他	36	17
営業外収益合計	87	53
営業外費用		
支払利息	146	95
持分法による投資損失	66	17
その他	59	16
営業外費用合計	271	129
経常利益	117	426
特別利益		
投資有価証券売却益	39	—
関係会社株式売却益	35	2,328
社債償還益	50	—
その他	26	9
特別利益合計	151	2,338
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
事務所移転費用	—	15
貸倒損失	23	—
その他	2	—
特別損失合計	31	15
税金等調整前四半期純利益	237	2,749
法人税、住民税及び事業税	48	5
法人税等調整額	58	—
法人税等合計	107	5
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△79	703
四半期純利益	209	2,041

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237	2,749
減価償却費	43	32
株式報酬費用	—	13
のれん償却額	—	10
負ののれん償却額	△20	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	223
受取利息及び受取配当金	△30	△14
支払利息	146	95
為替差損益(△は益)	31	1
持分法による投資損益(△は益)	66	17
関係会社株式売却損益(△は益)	△35	△2,328
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	—
投資有価証券評価損益(△は益)	6	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7	34
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△95
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	2,400	113
営業投資有価証券評価損	174	10
販売用不動産の増減額(△は増加)	2,806	1,158
販売用不動産評価損	491	14
仕入債務の増減額(△は減少)	△5	—
未払金の増減額(△は減少)	△890	140
未払費用の増減額(△は減少)	△486	△599
預り保証金の増減額(△は減少)	△221	△353
社債償還益	△50	—
貸倒損失	23	—
その他	△1,195	△560
小計	3,517	692
利息及び配当金の受取額	30	14
利息の支払額	△146	△94
法人税等の支払額	△63	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,339	531

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△352
定期預金の払戻による収入	—	40
投資有価証券の取得による支出	△40	—
投資有価証券の売却による収入	60	—
関係会社株式の取得による支出	△4	—
関係会社株式の売却による収入	—	2,482
有形固定資産の取得による支出	△4	△8
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△578
貸付けによる支出	△1,840	△30
貸付金の回収による収入	—	90
その他	173	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,656	1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,452	102
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△1,774	△734
ノンリコースローンの借入れによる収入	1,800	3,500
ノンリコースローンの返済による支出	△1,508	△3,695
社債の発行による収入	—	1,900
社債の償還による支出	△100	△1,200
新株予約権付社債の償還による支出	△50	—
ノンリコース社債の償還による支出	△320	△15
配当金の支払額	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△85	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,494	56
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,705	2,308
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,575	—
現金及び現金同等物の期首残高	18,098	10,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,817	13,036

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間において、2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（旧2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）の転換権が行使され、発行済株式総数が30,599株、資本金及び資本剰余金が125百万円ずつ増加しております。

当社は、平成22年5月29日付で、資本金7,454百万円及び資本準備金4,055百万円をそれぞれその他資本剰余金に振り替えております。また同日付で、その他資本剰余金のうち11,457百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が15,808百万円、資本剰余金が177百万円、利益剰余金が7,006百万円となっております。

(6) その他注記情報

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。